

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日): 落合 寛司 西武信用金庫理事長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。	良くなっている	わが国の企業の99.7%、雇用の70%弱を占める中小企業の資金需要は、地域経済の活性化を明確に示すので、本年7月と直近データである9月の全国信用金庫の融資増加率を比較すると以下のように経済状況が回復していることが明確である。(季節指数を調整するため前年同月もカッコ書きした) 2015年7月に対し9月は全国で1.17%増加(前年同月は1.06%増加)。 また、都内においても同様に1.21%増加(前年同月は1.13%増加)。 ※10月のデータはまだ未整備です。
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	○公共施設等の長寿命化について 少子高齢化は、税収不足をさらに拡大して行くことから日本の建物の耐用年数を他の先進国並みに変更すべきである。(公共施設も含む)一昨年のアメリカにおける年間木造住宅売上のうち中古住宅は90%・新築は10%、反面日本は中古は13%・新築は87%であった。使い捨ての時代から実態寿命の運用に変革すべきである。そのことは、社会資産の増加(アメリカの木造住宅の価値のピークは築60年・日本は新築後下落)や公共施設の建て替えコストの削減・住民の住宅コストの低減・高齢者のライフサイクルに応じた住み替えの促進・建設廃材によるCO2削減等多くのメリットを発生させ、成熟社会の課題解決の有力手段となる。 ○国・地方のIT化を活用した業務改革について 少子高齢化による地方自治体の合併や税収不足によるコスト削減等の観点から、住民票や印鑑証明などの各自自治体で実施しているIT化をクラウドの活用により一本化すべきである。(マイナンバーの導入後に早急に医療データの一本化により医療費や薬剤費等の削減を実施すべきである)